

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第42期	第43期	第42期
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第42期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	108,630	112,611	217,355
経常利益	(百万円)	5,890	6,616	11,738
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,054	3,468	6,335
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(株)	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額	(百万円)	105,170	110,876	107,930
総資産額	(百万円)	184,534	193,499	191,209
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	102.55	116.43	212.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	17.50	17.50	35
自己資本比率	(%)	57.0	57.3	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,812	5,751	11,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,195	4,430	5,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	304	507	48
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,088	23,324	22,510

回次 会計期間		第42期	第43期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.47	44.45

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響や欧米経済の減速による円高等の要因により、景気回復への不透明感が強まっております。また、失業率の悪化や雇用情勢の低迷による個人消費の自立回復は、なお時間を要し依然として厳しい状況で推移しております。

家具・ホームセンター業界におきましても、このような不況下、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、店舗におけるお客様志向の徹底、お客様のニーズにあった商品政策の強化を継続してまいりました。加えて売上高の増加を目指し、「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」の3本柱の強化及び差別化も強力に推進してまいりました。さらには、経営基盤の充実のために積極的な店舗展開に取り組みました。熊本県に2店舗、福岡県、宮崎県、岡山県、京都府、愛知県に各1店舗の計7店舗を新規出店しました。また業務の効率化のため1店舗を閉店しました。その結果、当第2四半期累計期間末での店舗数は、22府県にわたり289店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は、1,126億11百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、売上総利益は継続した値入改善に取り組み、365億63百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益率は前年同期と比べ0.4ポイント改善し32.5%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規店舗の開設費用等もあり300億35百万円（前年同期比3.5%増）、売上高に対する販売管理費比率は前年同期と同じで26.7%となりました。この結果、営業利益65億27百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益66億16百万円（前年同期比12.3%増）、四半期純利益は34億68百万円（前年同期比13.5%増）の増収増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候の影響を受けやすい商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は444億53百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益150億00百万円（前年同期比6.2%増）、売上総利益率は33.7%となっております。

「生活用品」は、天候や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は324億99百万円（前年同期比0.7%増）、売上総利益85億19百万円（前年同期比0.6%増）、売上総利益率は26.2%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は249億33百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益100億53百万円（前年同期比10.0%増）、売上総利益率は40.3%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は107億24百万円（前年同期比3.8%減）、売上総利益は29億89百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益率27.9%となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、1,934億99百万円となり、前事業年度末と比較して22億89百万円の増加となりました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、818億78百万円（前事業年度末比4億99百万円増）となりました。増加の主な要因は、商品の増加（前事業年度末比12億70百万円増）などによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,116億20百万円（前事業年度末比17億89百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比19億41百万円増）などによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、698億82百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。減少の主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末比10億円増）があったものの、設備関係支払手形の減少（前事業年度末比14億37百万円減）などによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、127億39百万円（前事業年度末比6億50百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比3億43百万円減）などによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,108億76百万円（前事業年度末比29億45百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、233億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57億51百万円（前年同期比60百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益64億48百万円、減価償却費25億19百万円などに対し、法人税等の支払額27億73百万円、たな卸資産の増加12億68百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億30百万円（前年同期比12億34百万円支出増）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出54億1百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億7百万円（前年同期比2億2百万円支出増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額10億円などに対し長期借入金の返済による支出14億84百万円などによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。また、店舗の差別化といたしましては、積極的な店舗展開を実施しながら、家具、インテリアをコーディネートさせた「ツーワン・スタイル」と300坪型の小商圈適用のホームセンターの出店を継続し、店舗の差別化戦略に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マス化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムの更なる活用も今後取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から3,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適合した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地方はさらにドミナント化をはかりながら、中部、東海地方等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタ ンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		29,784,400		3,538		4,223

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	6,736	22.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,022	6.79
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	US 40WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事 業部)	1,892	6.36
高野 喜代子	山口県下関市	1,486	4.99
高野 将光	山口県下関市	1,485	4.99
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	1,456	4.89
高野 裕子	山口県下関市	1,397	4.69
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	1,353	4.54
深町 正	福岡県北九州市小倉北区	974	3.27
深町 共世	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
計		19,699	66.14

(注) シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成22年5月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成22年5月14日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。また、フィデリティ投信株式会社から平成23年7月20日付で、株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成23年7月15日付で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(シュロージャー証券投信投資顧問株式会社)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,040	3.49
シュロージャー・インベストメン ト・マネージメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・スト リート31	243	0.82
シュロージャー・インベストメン ト・マネージメント・リミテッ ド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・スト リート31	825	2.77
計		2,108	7.08

変更報告書（フィデリティ投信株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	11	0.04
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	1,850	6.21
計		1,861	6.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,782,500	297,825	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,825	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区 魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (H I 商品部兼業務部担当)	取締役副社長 (H I 商品部長兼業務部担当)	金子 勲	平成23年 7 月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,398	26,270
売掛金	2,080	1,526
商品	50,115	51,385
その他	2,805	2,710
貸倒引当金	21	15
流動資産合計	81,378	81,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,809	52,393
土地	39,241	41,101
建設仮勘定	1,206	812
その他(純額)	4,014	3,906
有形固定資産合計	96,272	98,213
無形固定資産	1,861	1,880
投資その他の資産	11,697	11,526
固定資産合計	109,830	111,620
資産合計	191,209	193,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,445	31,684
短期借入金	20,130	21,130
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,632
未払法人税等	2,913	3,122
未払金	3,346	3,620
設備関係支払手形	4,792	3,354
賞与引当金	1,018	1,125
役員賞与引当金	31	-
ポイント引当金	555	639
その他	2,881	2,572
流動負債合計	69,888	69,882
固定負債		
長期借入金	4,221	3,878
退職給付引当金	2,961	2,775
役員退職慰労引当金	1,307	1,339
資産除去債務	2,349	2,358
その他	2,549	2,387
固定負債合計	13,390	12,739
負債合計	83,278	82,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	100,164	103,111
自己株式	0	0
株主資本合計	107,925	110,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	3
評価・換算差額等合計	4	3
純資産合計	107,930	110,876
負債純資産合計	191,209	193,499

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	108,630	112,611
売上原価	73,808	76,048
売上総利益	34,822	36,563
販売費及び一般管理費	29,022	30,035
営業利益	5,799	6,527
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	5	5
受取手数料	119	115
受取家賃	113	115
その他	67	81
営業外収益合計	339	346
営業外費用		
支払利息	155	135
不動産賃貸原価	50	67
その他	41	54
営業外費用合計	247	257
経常利益	5,890	6,616
特別利益		
固定資産売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	750	-
貸倒引当金戻入額	2	-
資産除去債務取崩差額	-	20
その他	0	-
特別利益合計	754	20
特別損失		
投資有価証券評価損	55	10
固定資産除却損	1	0
減損損失	492	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	-
特別損失合計	1,296	188
税引前四半期純利益	5,349	6,448
法人税等	2,294	2,980
四半期純利益	3,054	3,468

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,349	6,448
減価償却費	2,400	2,519
減損損失	492	177
のれん償却額	10	10
無形固定資産償却費	41	39
長期前払費用償却額	36	35
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益（は益）	1	0
投資有価証券評価損益（は益）	55	10
その他の営業外損益（は益）	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	-
資産除去債務取崩差額	-	20
抱合せ株式消滅差損益（は益）	750	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	36	186
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	31
賞与引当金の増減額（は減少）	153	106
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31	31
ポイント引当金の増減額（は減少）	130	83
受取利息及び受取配当金	37	34
支払利息	155	135
売上債権の増減額（は増加）	33	268
たな卸資産の増減額（は増加）	115	1,268
仕入債務の増減額（は減少）	997	239
未払消費税等の増減額（は減少）	243	1
その他の資産の増減額（は増加）	95	109
その他の負債の増減額（は減少）	174	46
小計	9,365	8,621
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	150	127
法人税等の支払額	3,432	2,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,812	5,751

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,900	5,401
有形固定資産の売却による収入	38	0
無形固定資産の取得による支出	154	70
固定資産の除却による支出	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	316	87
敷金及び保証金の回収による収入	111	150
投資その他の資産の増減額（は増加）	24	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,195	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,920	1,000
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	1,555	1,484
リース債務の返済による支出	377	501
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	491	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	304	507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,312	813
現金及び現金同等物の期首残高	16,281	22,510
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	494	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,088	23,324

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産は、貸倒引当金15百万円を控除して表示しております。	投資その他の資産は、貸倒引当金15百万円を控除して表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	2,519百万円	2,570百万円
ポイント引当金繰入額	130百万円	83百万円
役員報酬	95百万円	106百万円
給与	8,753百万円	9,074百万円
賞与引当金繰入額	1,132百万円	1,118百万円
地代家賃	4,200百万円	4,403百万円
減価償却費	2,477百万円	2,594百万円
水道光熱費	1,764百万円	1,828百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	23,032百万円	26,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,944百万円	2,946百万円
現金及び預金同等物	19,088百万円	23,324百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	42,320	32,274	22,883	97,478	11,151	108,630	108,630
セグメント間の内 部売上高又は振替 高							
計	42,320	32,274	22,883	97,478	11,151	108,630	108,630
セグメント利益	14,127	8,470	9,143	31,741	3,080	34,822	34,822

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	44,453	32,499	24,933	101,887	10,724	112,611	112,611
セグメント間の内 部売上高又は振替 高							
計	44,453	32,499	24,933	101,887	10,724	112,611	112,611
セグメント利益	15,000	8,519	10,053	33,574	2,989	36,563	36,563

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円55銭	116円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,054	3,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,054	3,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,784	29,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 521百万円

1株当たりの金額 17円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。